

平成24年3月期第1四半期決算
補 足 資 料



ゆうちょ銀行

【 目 次 】

1. 要約貸借対照表	P. 1
2. 運用状況	P. 2
3. 損益の状況	P. 3
4. 経営指標	P. 4
5. 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘	P. 4
6. 金融商品の時価等に関する事項	P. 5
7. 業種別貸出状況等	P. 6
8. 預金の種類別残高	P. 6
9. 金融再生法に基づく開示債権	P. 7
10. 自己資本の充実の状況	P. 7
11. 各種業務の取扱状況	P. 8
(1) 投資信託	P. 8
(2) クレジットカード	P. 8
(3) 住宅ローン	P. 8
(4) 変額年金保険	P. 8
(参考) 証券化商品等の保有状況	P. 9

※ 計数は一部を除き、単位未満を切り捨てて表示しています。
これにより、合計が合わない場合があります。

1. 要約貸借対照表

(単位：百万円)

	平成 23 年 6 月末	平成 23 年 3 月末	増減
現金預け金	5,999,970	5,050,921	949,048
コールローン	535,231	429,663	105,567
債券貸借取引支払保証金	4,762,489	4,483,396	279,093
買入金銭債権	122,097	133,214	△ 11,117
商品有価証券	198	282	△ 84
金銭の信託	994,158	1,806,768	△ 812,609
有価証券	175,862,308	175,026,411	835,897
貸出金	4,239,734	4,238,772	962
外国為替	4,224	4,735	△ 511
その他資産	2,037,923	1,954,512	83,410
有形固定資産	148,290	151,255	△ 2,964
無形固定資産	54,081	55,157	△ 1,076
支払承諾見返	110,000	110,000	—
貸倒引当金	△ 1,258	△ 1,742	484
資産の部合計	194,869,451	193,443,350	1,426,100
貯金	176,186,658	174,653,220	1,533,438
債券貸借取引受入担保金	7,663,625	8,083,860	△ 420,235
外国為替	142	178	△ 36
その他負債	1,400,611	1,201,573	199,038
賞与引当金	1,266	4,797	△ 3,531
退職給付引当金	135,108	133,517	1,591
役員退職慰労引当金	141	133	8
繰延税金負債	198,958	162,434	36,524
支払承諾	110,000	110,000	—
負債の部合計	185,696,514	184,349,715	1,346,798
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	934,658	894,828	39,830
その他有価証券評価差額金	458,981	392,251	66,730
繰延ヘッジ損益	△ 16,989	10,269	△ 27,258
純資産の部合計	9,172,936	9,093,634	79,302
負債及び純資産の部合計	194,869,451	193,443,350	1,426,100

2. 運用状況

(単位：百万円、%)

	平成 23 年 6 月末		平成 23 年 3 月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	5,778,764	3.00	4,754,158	2.49	1,024,605
コールローン	535,231	0.27	429,663	0.22	105,567
債券貸借取引支払保証金	4,762,489	2.47	4,483,396	2.35	279,093
金銭の信託	994,158	0.51	1,806,768	0.94	△ 812,609
有価証券	175,862,308	91.51	175,026,411	91.75	835,897
国債	147,113,015	76.55	146,460,963	76.78	652,052
地方債	5,646,898	2.93	5,658,837	2.96	△ 11,938
短期社債	110,997	0.05	102,999	0.05	7,997
社債	12,644,249	6.57	12,804,753	6.71	△ 160,503
株式	900	0.00	900	0.00	—
その他の証券	10,346,249	5.38	9,997,959	5.24	348,290
貸出金	4,239,734	2.20	4,238,772	2.22	962
その他	5,353	0.00	6,143	0.00	△ 789
合計	192,178,042	100.00	190,745,313	100.00	1,432,728

注：「預け金等」には譲渡性預け金、買現先勘定、買入金銭債権、日銀預け金を含んでいます。

なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから「預け金等」に含めています。

3. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期 (累計)	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 (累計)	増減
業務粗利益	441,312	443,013	△ 1,700
うち資金利益	430,845	416,068	14,777
うち役務取引等利益	22,277	22,271	5
経費 (除く臨時処理分)	△ 296,056	△ 302,188	6,131
人件費	△ 28,136	△ 29,374	1,238
物件費	△ 250,489	△ 255,156	4,667
税金	△ 17,431	△ 17,656	225
実質業務純益	145,256	140,825	4,430
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 25	25
業務純益	145,256	140,799	4,456
臨時損益	51,974	△ 993	52,967
うち金銭の信託運用損益	52,051	△ 1,426	53,478
経常利益	197,230	139,806	57,423
特別損益	△ 142	△ 19	△ 123
うち固定資産処分損益	△ 142	△ 23	△ 118
税引前四半期純利益	197,087	139,786	57,300
法人税、住民税及び事業税	△ 68,728	△ 50,044	△ 18,683
法人税等調整額	△ 9,445	△ 5,555	△ 3,889
四半期純利益	118,913	84,186	34,727
与信関係費用	48	△ 33	82
一般貸倒引当金繰入額	48	△ 33	82
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

注：1 「経費」は、営業経費から退職給付費用（臨時費用分）などを除いて算出しています。

2 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用等には△を付しています。

4. 経営指標

(単位：％)

	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期 (累計)	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 (累計)	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.24	0.17	0.07
資本当期純利益率 (ROE)	5.22	3.79	1.42
経費率 (OHR)	67.08	68.21	△ 1.12
貯金経費率	0.67	0.68	△ 0.01

注：1 総資産当期純利益率 (ROA) = 四半期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

資本当期純利益率 (ROE) = 四半期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

2 経費は、営業経費から退職給付費用（臨時費用分）などを除いて算出しています。

3 ROA、ROE 及び貯金経費率は年率換算しています。

5. 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘

(単位：百万円、％)

	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期 (累計)			平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 (累計)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	182,285,347	511,218	1.12	184,898,823	513,123	1.11
うち貸出金	4,241,159	12,057	1.14	4,140,561	12,082	1.17
うち有価証券	173,085,713	496,577	1.15	174,855,515	490,506	1.12
うち預託金	—	—	—	1,702,857	8,410	1.98
うち預け金等	4,629,122	1,212	0.10	3,944,271	980	0.09
資金調達勘定(B)	174,225,928	80,372	0.18	177,143,036	97,054	0.21
うち貯金	175,341,773	68,357	0.15	176,286,344	83,114	0.18
うち借入金	—	—	—	1,702,857	8,397	1.97
資金粗利鞘(A)-(B)	0.93			0.89		
資金粗利鞘 (預託・借入を除く)	0.93			0.90		

注：1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を控除しています。このため、資金調達勘定の平均残高は「うち貯金」「うち借入金」の合計額を下回っています。

2 「預け金等」には譲渡性預け金、コールローン、買現先勘定、買入金銭債権、日銀預け金を含んでいます。なお、日銀預け金については、日本銀行による「資金供給円滑化のための補完当座預金制度基本要領」の制定により、利息を付されていることから「預け金等」に含めています。

3 各利回りについては年率換算しています。

4 預託金は、平成 12 年度以前に財務省へ預託された郵便貯金資金であり、残存している預託金は、自主運用のための借入金と見合いのため同額となっています。なお、平成 22 年度中に当該借入金はすべて返済し、見合いの預託金もすべて償還されました。

6. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 6 月 30 日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めていません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,999,970	5,999,970	—
(2) コールローン	535,231	535,231	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	4,762,489	4,762,489	—
(4) 買入金銭債権	122,097	122,097	—
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	198	198	—
(6) 金銭の信託	994,158	994,158	—
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	114,545,333	117,728,699	3,183,365
その他有価証券	61,316,075	61,316,075	—
(8) 貸出金 貸倒引当金(*2)	4,239,734 △ 162		
	4,239,571	4,326,870	87,298
資産計	192,515,126	195,785,791	3,270,664
(1) 貯金	176,186,658	176,757,491	570,832
(2) 債券貸借取引受入担保金	7,663,625	7,663,625	—
負債計	183,850,284	184,421,117	570,832
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されてい ないもの	505	505	—
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(55,446)	(55,446)	—
デリバティブ取引計	(54,940)	(54,940)	—

(*1) 四半期貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しています。

7. 業種別貸出状況等

(単位：百万円、%)

	平成 23 年 6 月末		平成 23 年 3 月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	150,580	3.55	171,860	4.05	△ 21,280
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	201,329	4.74	183,981	4.34	17,348
卸売業、小売業	37,464	0.88	37,701	0.88	△ 237
金融・保険業	2,820,230	66.51	2,829,475	66.75	△ 9,244
建設業、不動産業	30,268	0.71	35,283	0.83	△ 5,014
各種サービス業、物品賃貸業	194,501	4.58	194,501	4.58	—
国、地方公共団体	623,953	14.71	601,147	14.18	22,805
その他	181,405	4.27	184,820	4.36	△ 3,415
合計	4,239,734	100.00	4,238,772	100.00	962

注：「金融・保険業」のうち（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、平成 23 年 6 月末 2,668,330 百万円（平成 23 年 3 月末は 2,679,554 百万円）です。

8. 預金の種類別残高

(単位：百万円、%)

	平成 23 年 6 月末		平成 23 年 3 月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	61,653,078	34.99	59,846,906	34.26	1,806,171
うち振替貯金	9,214,283	5.22	8,714,719	4.98	499,564
うち通常貯金等	52,017,007	29.52	50,709,948	29.03	1,307,059
うち貯蓄貯金	421,786	0.23	422,238	0.24	△ 451
定期性預金	114,218,698	64.82	114,504,523	65.56	△ 285,824
うち定期貯金等	21,159,016	12.00	22,005,855	12.59	△ 846,839
うち定額貯金等	93,055,402	52.81	92,494,319	52.95	561,082
その他の預金	314,881	0.17	301,789	0.17	13,091
計	176,186,658	100.00	174,653,220	100.00	1,533,438
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	176,186,658	100.00	174,653,220	100.00	1,533,438
未払利子を含む残高合計	176,869,491		175,304,051		1,565,440

- 注：1 「流動性預金」＝振替貯金＋通常貯金等＋貯蓄貯金
「通常貯金等」＝通常貯金＋特別貯金（通常郵便貯金相当）
2 「定期性預金」＝定期貯金等＋定額貯金等＋特別貯金（積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当）
「定期貯金等」＝定期貯金＋特別貯金（定期郵便貯金相当）
「定額貯金等」＝定額貯金＋特別貯金（定額郵便貯金相当）
3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、定期性預金に含めています。
4 特別貯金は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。
5 特別貯金（通常郵便貯金相当）は（独）郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

9. 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円、%)

	平成 23 年 6 月末	平成 23 年 3 月末	増減
破産更生債権および これらに準ずる債権	1	—	1
危険債権	14	2	12
要管理債権	—	—	—
合 計 (A)	16	2	13
正常債権	4,365,443	4,357,795	7,647
総 計 (B)	4,365,459	4,357,797	7,661
不良債権比率(A)/(B)	0.00	0.00	0.00

10. 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	平成 23 年 6 月末	平成 23 年 3 月末	増減
基本的項目 (A)	8,730,944	8,612,031	118,913
補完的項目 (B)	486	885	△ 399
控除項目 (C)	—	—	—
自己資本額(A)+(B)-(C)=(D)	8,731,431	8,612,916	118,514
リスク・アセット等 (E)	10,993,361	11,510,909	△ 517,547
資産（オン・バランス） 項目	7,468,086	8,010,265	△ 542,179
オフ・バランス取引等項目	222,256	197,624	24,631
オペレーショナル・リスク相当額 を 8%で除して得た額	3,303,018	3,303,018	—
自己資本比率(D)/(E)	79.42	74.82	4.60
Tier1 比率(A)/(E)	79.42	74.81	4.60

注：「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出したものです。

1 1. 各種業務の取扱状況

(1) 投資信託（約定ベース）

	平成 24 年 3 月期第 1 四半期(累計)	平成 23 年 3 月期第 1 四半期(累計)
販売件数	331 千件	326 千件
販売金額	53,580 百万円	49,507 百万円

	平成 23 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
保有口座数	609 千口座	604 千口座
純資産残高	952,878 百万円	960,336 百万円

(2) クレジットカード

	平成 24 年 3 月期第 1 四半期(累計)	平成 23 年 3 月期第 1 四半期(累計)
発行枚数	182 千枚	195 千枚

	平成 23 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
発行枚数累計(現存枚数)	1,840 千枚	1,686 千枚

(3) 住宅ローン

	平成 24 年 3 月期第 1 四半期(累計)	平成 23 年 3 月期第 1 四半期(累計)
新規取扱額（媒介）	9,197 百万円	12,526 百万円

	平成 23 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
新規取扱額（媒介）累計	201,355 百万円	192,158 百万円

(4) 変額年金保険

	平成 24 年 3 月期第 1 四半期(累計)	平成 23 年 3 月期第 1 四半期(累計)
販売件数	3,164 件	1,899 件
販売金額	16,217 百万円	9,715 百万円

	平成 23 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
販売件数累計	21,188 件	18,024 件
販売金額累計	106,058 百万円	89,840 百万円

注：1 投資信託取扱状況については、単位未満を四捨五入で表示しています。

2 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

(参考) 証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は、以下のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無等を考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

また、当期における減損・売却損による実現損は発生していません。

(1) 証券化商品等

(単位：億円、%)

	平成 23 年 6 月末			
	取得原価	評価損益	評価損益率	格付
住宅ローン証券化商品 (RMBS)	11,183	289	2.59	AAA
うちサブプライム関連	—	—	—	—
法人向けローン証券化商品 (CLO)	947	41	4.39	AAA~AA
その他の証券化商品(クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品)	387	0	0.12	AAA
商業用不動産証券化商品 (CMBS)	—	—	—	—
債務担保証券 (CDO)	114	2	1.89	AAA
合 計	12,633	334	2.64	

(単位：億円、%)

	平成 23 年 3 月末			
	取得原価	評価損益	評価損益率	格付
住宅ローン証券化商品 (RMBS)	10,843	183	1.69	AAA
うちサブプライム関連	—	—	—	—
法人向けローン証券化商品 (CLO)	947	35	3.72	AAA
その他の証券化商品(クレジットカード債権等を裏付資産とする証券化商品)	473	0	0.14	AAA
商業用不動産証券化商品 (CMBS)	—	—	—	—
債務担保証券 (CDO)	119	1	1.30	AAA
合 計	12,383	221	1.78	

注：1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。

2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 裏付資産の所在地は全て日本です。

4 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。

5 債務担保証券 (CDO) として保有する商品は、全て再証券化商品です。

(2) SIV (投資目的会社) への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3) レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4) モノライン (金融保証会社) 関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

(5) 米国GSE等関連

米国GSE等が発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券の保有はありません。

また、上記機関が自ら発行する債券の保有はありません。